

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第83期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 日本マイクロコーティング株式会社

**【英訳名】** NIHON MICRO COATING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 淳

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

**【電話番号】** 042(543)4711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

**【電話番号】** 042(542)4716

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	737,323	826,097	3,045,450
経常利益又は経常損失( )	(千円)	19,904	85,591	9,116
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	20,609	96,345	82,224
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,602	31,307	83,725
純資産額	(千円)	3,780,763	3,782,591	3,749,473
総資産額	(千円)	5,507,923	5,068,262	5,631,532
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額	(円)	2.02	9.46	8.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.1	73.9	66.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第82期第1四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

また、第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における事業環境は、東日本大震災からの経済活動の回復やタイの洪水により浸水被害を受けたメーカーの復旧などによる需要の回復がある一方、欧米諸国の財政不安や景気の低迷、長期化する円高の影響を受け、不安定な状況が続きました。

当社グループでは、当期に向け新たな経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」を策定し、各種取り組みを進めてまいりました。

「業界をリードする製品事業の拡充」では、前期の東日本大震災での売上減からの回復に加え「ローカルフィット戦略」による成果が現れてきております。「受託事業強化」では、受託案件の受注を含め、着実に成果が出てきております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8億26百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

損益面においては、工場稼働率向上に伴い売上総利益率が上昇し、営業利益87百万円（前年同期比85百万円増）、経常利益は85百万円（前年同期は19百万円の経常損失）となりました。また、特別利益として旧昭島工場の一部売却による固定資産売却益39百万円を計上した結果、四半期純利益96百万円（前年同期は20百万円の四半期純損失）となりました。

事業別売上につきましては、次のとおりであります。

#### ・製品事業

製品事業の売上高は、7億74百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

前期の東日本大震災での売上減からの回復に加え、「ローカルフィット戦略」による既存市場への当社製品売上が増加しました。特に、半導体エッジ研磨装置、半導体プローブカードクリーニング用シートの売上が増加しました。

#### ・受託事業

受託事業の売上高は、51百万円（前年同期比125.8%増）となりました。受託案件の受注増加により、売上が増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (日本)

日本の売上高は、6億26百万円（前年同期比15.1%増）となりました。前期の東日本大震災での売上減からの回復に加え、半導体エッジ研磨装置の売上、受託事業における受託案件の受注があり、売上が増加しました。その結果、セグメント利益は59百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

#### (マレーシア)

マレーシアの売上高は、3億78百万円(前年同期比2.9%増)となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野であるハードディスク関連市場において、ポリッシングフィルムの売上が増加するとともに、洗浄剤、スラリーにおいても前期同様の売上高となりました。その結果、セグメント利益は43百万円(前年同期比91.2%増)となりました。

(中国)

中国の売上高は、1億86百万円(前年同期比11.0%増)となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野である光ファイバー関連市場において、その成果が着実に現れていることに加え、後述の当社グループ北米拠点からの業務移管によるポリッシングフィルムの売上が増加しました。その結果、セグメント利益は6百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

(北米)

北米の売上高は、39百万円(前年同期比56.3%減)となりました。当社グループの北米拠点においては、北米発の最先端技術情報やその動向について、当社グループ内に情報提供を行う拠点として特化することを決め、当社グループ内拠点に既存業務の移管を進めております。その結果、セグメント損失は8百万円(前年同期は1百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は50億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億63百万円減少いたしました。主な内容は、土地の売却等による、有形固定資産の減少5億73百万円等であります。

負債の部は12億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億96百万円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少5億68百万円等であります。

純資産の部は37億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益の計上96百万円、為替換算調整勘定の減少65百万円等であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、73.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	売却日
提出会社	本社 (東京都昭島市)	日本	本社土地	538,308	平成24年5月31日

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	10,696,320	10,696,320		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,120,600	101,206	
単元未満株式	普通株式 60,620		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,206	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	515,100		515,100	4.82
計		515,100		515,100	4.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,008,597	1,017,778
受取手形及び売掛金	794,038	885,173
商品及び製品	272,663	263,422
仕掛品	339,507	374,303
原材料及び貯蔵品	132,890	108,445
繰延税金資産	12,949	16,608
未収入金	22,915	29,618
その他	118,119	28,943
貸倒引当金	2,396	2,297
流動資産合計	2,699,284	2,721,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,563,589	4,541,868
機械装置及び運搬具	1,165,914	1,157,729
土地	1,053,575	515,267
その他	357,127	360,004
減価償却累計額	4,250,535	4,258,378
有形固定資産合計	2,889,672	2,316,490
無形固定資産	4,524	5,478
投資その他の資産		
繰延税金資産	149	145
その他	44,546	30,796
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	38,051	24,296
固定資産合計	2,932,248	2,346,265
資産合計	5,631,532	5,068,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,881	207,226
短期借入金	858,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	117,085	115,965
未払法人税等	27,125	45,392
賞与引当金	50,670	75,550
その他	202,980	144,428
流動負債合計	1,444,743	878,563
固定負債		
長期借入金	304,939	272,238
退職給付引当金	114,678	118,544



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
繰延税金負債	1,954	1,380
その他	15,741	14,943
固定負債合計	437,314	407,107
負債合計	1,882,058	1,285,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	719,528	623,183
自己株式	481,329	481,334
株主資本合計	3,751,542	3,847,882
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,777	101,815
その他の包括利益累計額合計	36,777	101,815
新株予約権	34,708	36,523
純資産合計	3,749,473	3,782,591
負債純資産合計	5,631,532	5,068,262

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	737,323	826,097
売上原価	442,059	458,891
売上総利益	295,263	367,205
販売費及び一般管理費	293,061	279,949
営業利益	2,202	87,256
営業外収益		
受取利息	153	1,129
受取賃貸料	5,308	5,543
その他	1,289	670
営業外収益合計	6,751	7,343
営業外費用		
支払利息	8,662	7,158
為替差損	18,426	182
その他	1,770	1,666
営業外費用合計	28,859	9,007
経常利益又は経常損失( )	19,904	85,591
特別利益		
有形固定資産売却益	1,688	39,460
特別利益合計	1,688	39,460
特別損失		
固定資産除却損	303	835
会員権売却損	-	850
特別損失合計	303	1,685
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	18,519	123,366
法人税、住民税及び事業税	11,045	31,775
法人税等調整額	8,955	4,754
法人税等合計	2,089	27,021
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	20,609	96,345
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,609	96,345
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	20,609	96,345
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,992	65,037
その他の包括利益合計	24,992	65,037
四半期包括利益	45,602	31,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,602	31,307
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,011千円	1,086千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	62,300千円	45,717千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	255,470	329,842	80,473	71,538	737,323		737,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288,482	37,751	87,177	18,414	431,826	431,826	
計	543,952	367,593	167,650	89,952	1,169,149	431,826	737,323
セグメント利益又は損失( )	10,595	22,554	6,888	1,191	17,655	15,453	2,202

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	321,739	335,548	145,438	23,371	826,097		826,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,590	42,680	40,594	15,947	403,812	403,812	
計	626,329	378,229	186,032	39,318	1,229,910	403,812	826,097
セグメント利益又は損失( )	59,752	43,133	6,440	8,579	100,747	13,491	87,256

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	2円 2銭	9円 46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	20,609	96,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	20,609	96,345
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,265	10,181,142

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

ストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会における、取締役に対するストック・オプションとしての報酬の額及び内容決定の件、並びにストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する件の決議に基づき、平成24年7月23日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び従業員に対してストック・オプションを割り当てることを決議し、平成24年8月8日付でストック・オプションを次のとおり発行いたしました。

(1) 日本マイクロコーティング株式会社 平成24年 第1回新株予約権

新株予約権の発行数	750個 (各新株予約権1個当たりの株式数100株)
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 75,000株
新株予約権の発行価格	金銭の払込みは要しません。
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 118円
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日から平成30年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。 資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。
新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 5名

(2) 日本マイクロコーティング株式会社 平成24年 第2回新株予約権

新株予約権の発行数	750個 (各新株予約権1個当たりの株式数100株)
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 75,000株
新株予約権の発行価格	金銭の払込みは要しません。
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 118円
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日から平成30年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。 資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。
新株予約権の割当対象者数	当社従業員 22名

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。